

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	1,079,512,841	—	1,079,512,841	—	—	1,079,512,841	—
平成17年度	—	15,412,242,000	14,984,470,546	427,771,454	—	15,412,242,000	—
合計	1,079,512,841	15,412,242,000	16,063,983,387	427,771,454	—	16,491,754,841	—

運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成16年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,073,995,062	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額:1,073,995,062 (役職員人件費:456,599,656、研究材料費:19,489,597、保守・修繕費:16,876,443、水道光熱費:53,284,513、用船費:375,265,710、その他の経費:152,479,143) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 自己収入を優先的に支出に充当し、自己収入で賄えない部分について運営費交付金にて補填
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	1,073,995,062	
会計基準第80条第3項による振替額	5,517,779	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計	1,079,512,841		

②平成17年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,919,902,221
	資産見返運営費交付金	427,771,454
	資本剰余金	—
	計	14,347,673,675
会計基準第80条第3項による振替額	1,064,568,325	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	15,412,242,000	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 ア)損益計算書上に計上した費用の額:16,718,744,104
 (役職員人件費:7,551,740,105、雑給:544,627,977、外部委託費:444,415,148、研究材料費:385,630,503、保守・修繕費:1,257,457,279、水道光熱費:1,615,402,324、用船費:3,293,754,456、旅費交通費:438,954,791、消耗品費:377,503,317、備品費:146,764,595、その他の経費:662,493,609)
 イ)自己収入に係る収益計上額:2,765,999,513
 (漁獲物売却収入:2,733,094,122、その他の収入:32,905,391)
 ウ)会計基準第80条第2項による振替前の当期総利益額:32,842,370
 エ)固定資産の取得額:427,771,454
 (建物:45,586,684、構築物:25,070,085、船舶:21,163,800、車両運搬具:12,538,710、工具器具備品:326,051,878、工業所有権仮勘定:5,471,407、預託金:▲8,111,110)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 ア)費用 — イ)自己収入 — ウ)振替前の当期総利益
 自己収入を優先的に支出に充当し、自己収入で賄えない部分について運営費交付金にて補填

運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○全ての業務である。
	計	—
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○全ての業務である。
	計	—